

新潟市西区内商工会（新潟西・赤塚・黒埼）景況調査報告書 （上半期 令和5年1月～6月）

令和4年度から、国から認定を受けた経営発達支援事業として新潟市西区内の3商工会（新潟西・赤塚・黒埼商工会）合同で、地区内景況調査を実施しております。

令和5年度上半期の調査内容がまとまりましたので、ご報告いたします。

1. 調査要領

(1) 調査対象

ア 対象地区 新潟市西区商工会地区内小規模事業者
イ 調査企業数 90 事業所（うち小規模事業者数 90 事業所）
ウ 回答企業数 90 事業所（うち小規模事業者数 90 事業所）
（回答率 100.0%）

(2) 調査対象期間

令和5年1月～令和5年6月
（調査時点 令和5年7月1日）

(3) 調査方法

経営指導員等による巡回または窓口によるヒアリング調査

(4) 調査対象と回答企業の構成

	調査対象		有効回答	
	企業数	構成比	企業数	構成比
製造業	12	13.3%	12	13.3%
建設業	21	23.3%	21	23.3%
卸・小売業	25	27.8%	25	27.8%
サービス業	32	35.6%	32	35.6%
合計	90	100.0%	90	100.0%

2. 地域内産業全体の景況概要

全業種において、新型コロナウイルスの影響はほぼ感じておらず、コロナ以前の状況に戻りつつある。長引く物価高騰と円安の影響を受け、引き続き厳しい状況ではあるが、人材の確保や後継者の育成、販路拡大や業種転換等、今後の売上高増に向けた自助努力を重ねている事業所も数多く見られた。今後は、10月1日からの最低賃金の引上げに伴う経費負担増や物価の高止まりの影響等、マイナスの影響も続くとは思われるが、それを価格転嫁で対応していく等、利益の確保に向けた一層の努力が重要となってくる。

【後継者の状況】

2022の帝国データバンクの調査結果によると、新潟県の後継者不在率は53.5%と全国平均の57.2%を3.7%下回っている。しかし、今回の地区内の調査結果では、後継者なしと回答した事業所が64.4%と県平均、全国平均共に10%以上も上回っており、従業員承継や第三者承継（M&A）を含めた、事業承継が今後の課題となっている。

後継者 あり	32事業所	35.6%
後継者 なし	58事業所	64.4%

【売上】

売上高を前年同期比、前期比と比較すると、増加・不変と回答した事業所が共に52事業所と全体の58%を占めており、過半数以上の事業所において業績回復又は現状維持の状況となっている。また、今後の見通しでは、減少の回答が25事業所と若干減っており、売上高が回復傾向にある。コロナ感染症が第5類に移行し、地区内の消費活動に明るい兆しが見られるようになってきた。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
30	22	38	23	29	38	21	44	25

【採算（経常利益）】

採算は、悪化と回答した事業所が前年同期比42事業所、前期比40事業所、今後の見通しでは31事業所と回復傾向にある。長引く原材料やエネルギー資源の高騰、円安の影響もあり、利益の確保がますます難しくなっているものの、価格転嫁や経費の削減によって利益を確保しようとしている状況がうかがえる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
16	32	42	13	37	40	11	48	31

【仕入単価】

仕入単価は前年同期比、前期比、今後の見通し共に上昇と回答している事業所が最も多く、今後の見通しでは60事業所と67%を占めてはいるものの減少傾向にあり、低下と回答している事業所はほとんどない。長引く物価高騰や円安の影響を受け、今後も仕入単価の上昇は続くものと考えられる。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
73	14	3	72	15	3	60	28	2

【販売（客）単価】

販売（客）単価を前年同期比、前期比と比較すると上昇・不変と回答した事業所が共に78事業所と全体の86%を占めており、コロナ感染症が第5類に移行したことを受けて、地区内消費が活発化し、販売（客）単価が上昇傾向にあったものと思われる。しかし、今後の見通しとしては、低下と回答する事業所は減りつつあるものの、不変と回答する事業所が56%を占めており、今後の販売（客）単価を上げるための戦略が課題となっている。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
上昇	不変	低下	上昇	不変	低下	上昇	不変	低下
39	39	12	37	41	12	29	51	10

【資金繰り】

資金繰りは前年同期比、前期比、今後の見通し共に好転と回答している事業所は1~3%程度で、それ以外は不変・悪化と回答している。その中でも、不変と回答している事業所は76%以上、悪化は20%程とあまり変化は見られないが、資金繰りは変わらず厳しい状況である事が考えられる。また、今後はコロナ融資の返済のピークが訪れるため、借入をしている事業所は更に厳しい状況が続くと予想される。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
1	73	16	2	69	19	3	69	18

【従業員の増減】

従業員の増減を前年同期比・前期比と比較すると、90%近くの事業所が増加・不変と回答している。「今後の事業において強化したい点」の自由回答では、「従業員の確保」と回答している企業が多くあり、今後の見通しも96%の事業所が増加・不変、減少が4%である事からも、今後の人手不足を懸念している事業所も多いようだ。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
増加	不変	減少	増加	不変	減少	増加	不変	減少
8	70	12	8	72	10	6	81	3

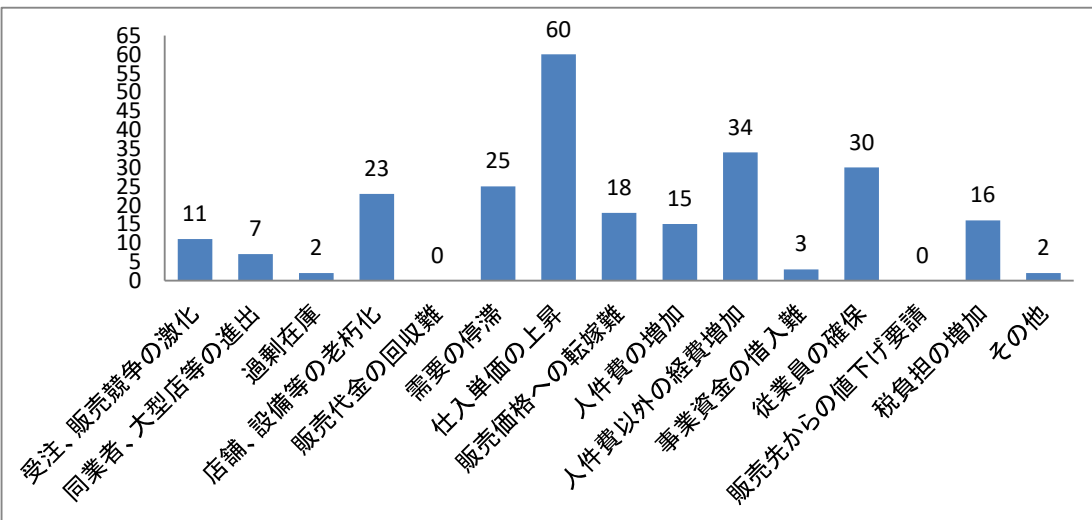
【景況判断】

景況判断は前年同期比、前期比、今後の見通しにおいて、不変・悪化と回答した事業所が全体の86%以上を占めているが、今後の見通しで悪化と回答している事業所が減少していることから、景気は緩やかに回復傾向にあると思われる。しかし、長引く物価高騰や円安の影響を受けて、厳しい状況は下半期も続くと予想される。

前年同期比			前期比			今後の見通し		
好転	不変	悪化	好転	不変	悪化	好転	不変	悪化
12	37	41	7	43	40	11	44	35

【経営上の問題点】

経営上の問題点として、「仕入単価の上昇」と回答している事業所が最も多く、次いで「人件費以外の経費増加」、「従業員の確保」、「需要の停滞」、「店舗・設備等の老朽化」と続いている。今後もエネルギーや原材料価格の高騰が続くと思われるが、売上高においては一定の回復が見込まれており、その中で利益をどう捻出していくかが課題と言える。



【賃上げ動向について】

実施している・実施予定と回答している事業所が51事業所56.7%と過半数を占めている。業績が好調・改善したため賃上げをしている事業所の他に、長引く物価高騰の対応として、社員の生活を考え賃上げを実施する事業所もいるものと考えられる。

実施している	30事業所	33.3%
実施予定	21事業所	23.3%
実施予定はない	39事業所	43.3%

3. 産業別景況概要

(1) 製造業

製造業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響や今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・新型コロナの影響はほぼ無くなってきているが、仕入単価やエネルギーコストの上昇の影響が大きい。
- ・新規開拓を捜し、販売の強化を図る。
- ・設備の老朽化により設備投資を考えている。
- ・人材確保。

地区内製造業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に好転、不変とする事業所が50%、悪化とする事業所が50%となっている。昨年度の調査によると悪化とする事業所が33%であり、昨年度から長期に渡り厳しい状況が続いている。

(2) 建設業

建設業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響や今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・新型コロナの影響はない。
- ・売上高減少、仕入価格高騰の影響は大きく経費の支払いが困難。
- ・従業員の高齢化による若い人材の確保、後継者の育成。
- ・営業による販路拡大や業種転換による売上高確保。

地区内建設業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期比、今後の見通し共に不変とする事業者が52%と最も多い。今後の見通しにおいては好転とする事業所は14%ではあるものの、前年同期比、前期の4%と比べ増加傾向にある。

(3) 卸・小売業

卸・小売業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響や今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響はあまりない。
- ・仕入価格高騰の影響は大きい。また、消費者の節約志向、買い渋りが見られる。
- ・新業種への転換による売上高確保。
- ・固定客の高齢化により、購買力の減少を感じる。

地区内卸・小売業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前期、今後の見通し共に悪化とする事業所が60%以上と最も多く、好転とする事業所は4~8%と厳しい内容であり、今後も厳しい状況が続くことが予想される。ただ、好転とした事業所が昨年は0%であり、回復傾向にある事業所もいるようだ。

(4) サービス業

サービス業者から価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響や今後の事業・経営において強化したい点としてあげられた意見は下記のとおり。

- ・新型コロナウイルス感染症の影響はあまりない。少しずつ以前の状況に戻っている。
- ・仕入単価の上昇が利益を圧迫している。価格転嫁するのが難しい。
- ・販売先の開拓による売上高増加。
- ・設備の老朽化により設備を入れ替えたい。設備資金の借入を考えたい。
- ・営業時間を短く、無理な仕事はしない。余計な経費をかけない。

地区内サービス業に係る景況状況は、景況判断によると前年同期比、前年比、今後の見通し共に好転、不変とする事業所が75%、悪化とする事業所が25%であった。昨年度の調査によると悪化とする事業所が66%であり、それと比べると大幅に好転している。